

東京都知事 小池 百合子 様
東京都教育長 浜 佳代子 様

東京都議会 グリーンな東京
幹事長 漢人あきこ

いまだに、138 校で、「いつも男子が先の男女別名簿」！

小中学校の出席簿、混合名簿 100%まであと一歩 速やかに完全実施へ

学校教育の場からのジェンダー平等意識の醸成は重要であり、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」に掲げる多様な性の理解の推進の観点からも、多様な性自認に配慮し尊重する「混合名簿」への転換が急がれます。

浜教育長は、6月の第二回定例会一般質問で、小中学校の出席簿について「男女平等教育の推進に向け、性別による無意識の思い込みの解消が必要。都教育委員会は、本年四月に、都内全公立学校の教員に配布した指導資料人権教育プログラムに、男女混合名簿について記載するとともに、五月には、都内公立学校の校長を対象とした研修会等で混合名簿を使用するなど、男女で分ける必然性がない場合の教育活動を適切に見直していくことの重要性等について周知した。」と答弁しました。この答弁に基づき、都内全市区町村立小中学校の出席簿を速やかに混合名簿 100%にするための一層の取り組みを求めます。

1. 調査結果 一実施率 92.6%、未実施で今後の予定が「検討中」の 9 自治体 90 校に注目

*別紙「【集計表】 区市町村立小・中学校の出席簿調査」参照

昨年に引き続き、都内全区市町村立小中学校の出席簿の調査を行いました。

その結果、混合名簿を実施しているのは、小学校は 1265 校中 1232 校 (97.4%)、中学校は 603 校中 498 校 (82.6%)、全 1868 校中 1730 校 (92.6%) でした。138 校が未実施です。昨年度は全体実施率 83.2%で、315 校が未実施でしたが、今年は特に中学校での実施が増え、実施率は 9.4%アップしました。

未実施校の今後の予定は、「2023 (R5) 年実施予定」が 10 自治体、「検討中」が 9 自治体で、昨年は 9 自治体あった「予定なし」はゼロになりました。したがって、来年 2023 年度には実施率 95.2%となり、100%まであと一歩です。検討中の 9 自治体 90 校の早急な実施に期待します。

2. 男女平等への歩み 一バックラッシュを経てやっと正常化へ

男女混合名簿の導入は 1980 年代から始まり、1999 年に男女共同参画社会基本法が制定され全国的に混合名簿への移行が進みました。東京都も 2002 年の男女平等参画のための行動計画で「混合名簿の導入の推進」を定め、2004 年には小学校 81.6%、中学校 42.9%の実施率となっていました。ところが、2004 年、東京都教育委員会は『『男らしさ』や『女らしさ』をすべて否定するような誤った考え方としての『ジェンダーフリー』に基づく男女混合名簿を作成することはあってはならない』と各区市町村教育委員会教育長等に通知し、行動計画から混合名簿は削除されました。これを受けて実施を取りやめた学校もあり、その後の導入は滞っていましたが、この数年やっと正しい判断に基づく再評価の中で、再度導入が図られてきたところです。

3. アンコンシャス・バイアスへの取組を重視 一「標準服」見直しの促進を

新しい東京都男女平等参画推進総合計画では、アンコンシャス・バイアス (無意識の思い込み) への取組みを重視し、人権教育プログラムでも言及しています。混合名簿もその一つです。

今回はアンコンシャス・バイアスの視点に基づく他の取組みも調査したところ、20 自治体が「標準服」見直しに取り組んでいることがわかりました。全都的な課題として促進することを求めます。